

平成24年2月2日

各位

株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

「地域密着型金融の取組状況」のホームページへの掲載について

株式会社紀陽ホールディングスおよび株式会社紀陽銀行では、地域密着型金融への取組みを一層強化するとともに、その取組内容をお客様にご理解いただくため、「地域密着型金融の取組状況」をホームページに掲載しましたのでお知らせいたします。

当グループでは、紀陽銀行が目指す銀行像である「お客様から選ばれ続ける銀行」となるため、地域のお客様とのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・学（大学等）・官（地公体等）とも連携し、地域経済の発展に取り組んでおります。

1. 掲載内容

当グループの平成23年度上期における地域密着型金融の取組状況

2. 掲載日

平成24年2月2日

今後も、一層の体制強化を図り、グループ全体での地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

以上

地域密着型金融の取組状況

平成23年度上期

株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

地域密着型金融の取組状況	頁
I. 地域密着型金融の取組態勢等	- 1 -
1. 地域密着型金融の基本的な取組姿勢	- 2 -
2. 総合金融サービスによる地域への貢献	- 3 -
3. 中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況	- 4 -
II. 地域密着型金融の具体的な取組事例等	- 5 -
1. お客さま企業に対するコンサルティング機能の発揮における活動	- 6 -
2. 地域の面的再生への積極的な参画	- 12 -
3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信	- 13 -
4. その他の取組状況一覧	- 14 -

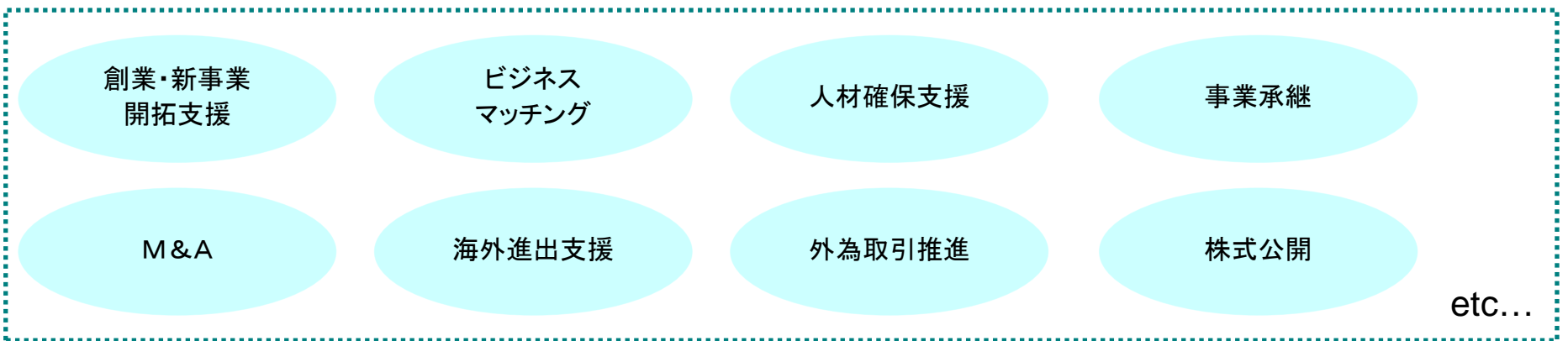
I . 地域密着型金融の取組態勢等

1. 地域密着型金融の基本的な取組姿勢

地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産(地域企業等)・学(大学等)・官(地公体等)とも連携し、地域経済の発展に取り組めます。

- お取引先企業の良き相談相手となることを目指します。
(コンサルティング機能の発揮)
- 地域経済の発展・活性化へ積極的に参画いたします。
- 地域やお客さまに対する積極的な情報発信を行います。

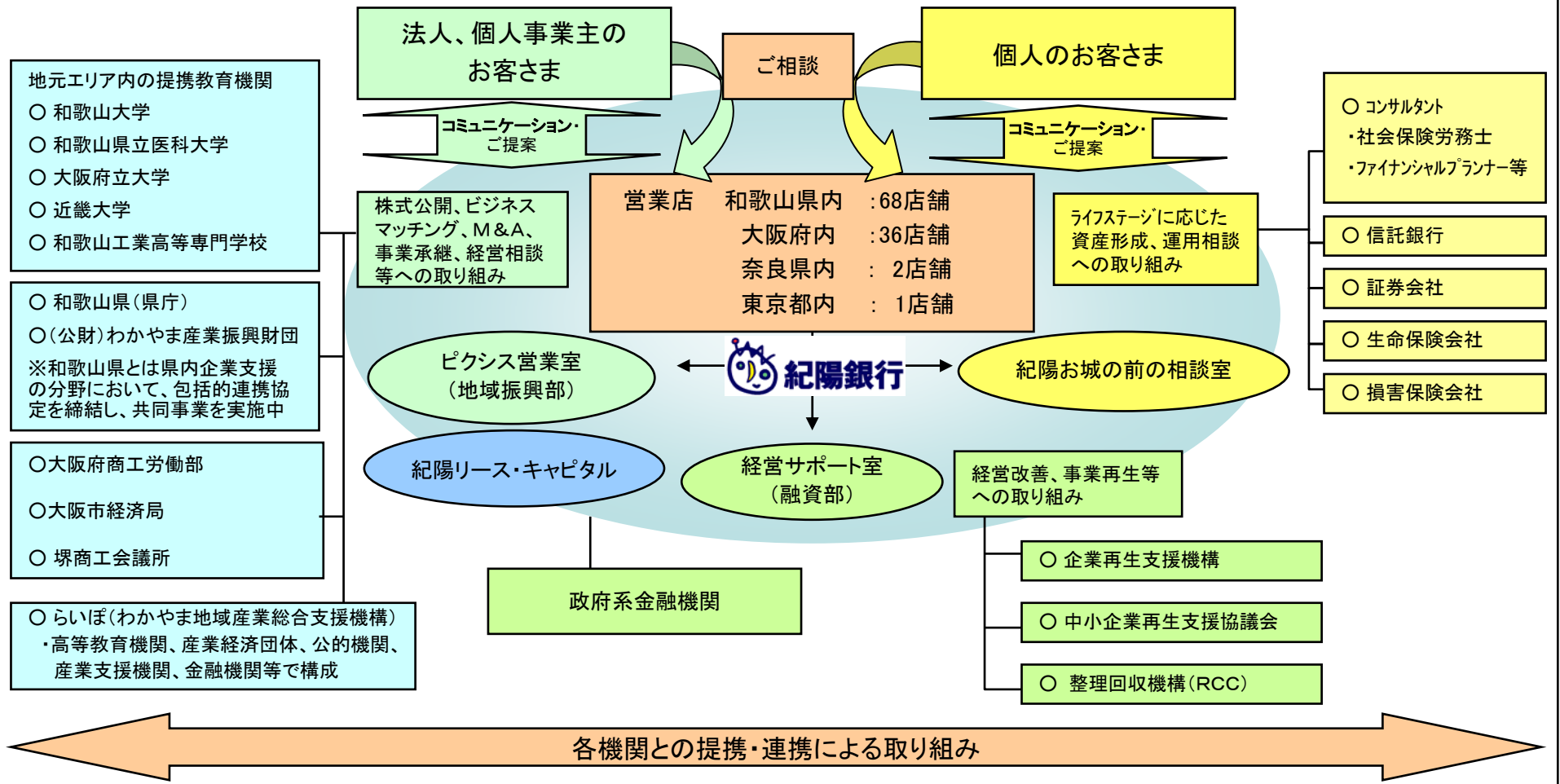
上記の取組姿勢については、紀陽銀行が目指す銀行像である「お客さまから選ばれ続ける銀行」の1つの柱として位置づけております。



2. 総合金融サービスによる地域への貢献

紀陽銀行のお客さまに対しては、紀陽銀行・紀陽フィナンシャルグループ各社のみでなく、各種公的機関や教育機関とも連携することで、より充実したサービスを提供してまいります。

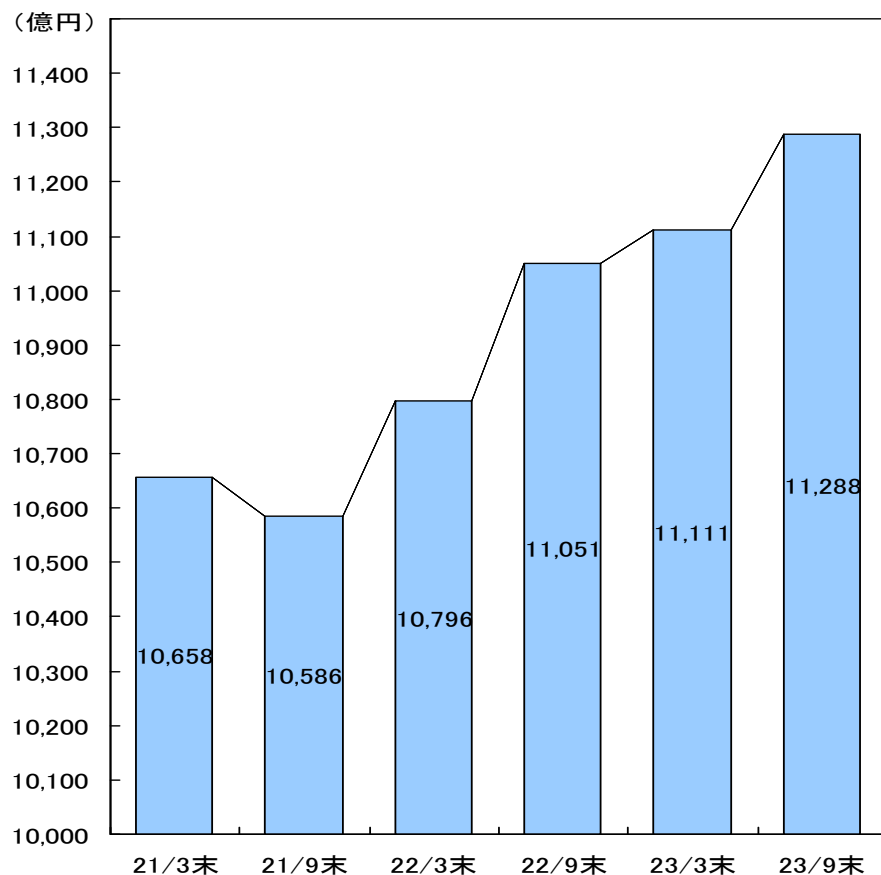
【高度な総合金融サービスを提供する体制】



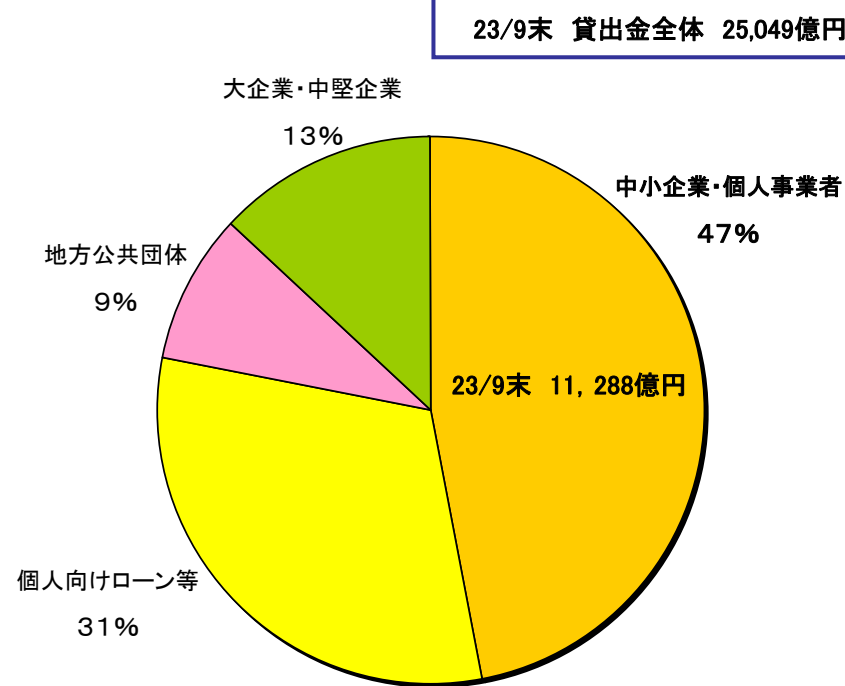
3. 中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況

お客さまの様々な経営課題や資金ニーズに取り組ませていただいた結果、中小企業等貸出金残高は順調に増加しております。
平成23年9月末の中小企業等貸出金残高(個人向けローン等除く)は、前年同期比237億円増加し1兆1,288億円となっております。

中小企業等貸出金残高推移(個人向けローン等除く)



中小企業・個人事業者のお客さまへの融資の状況



Ⅱ．地域密着型金融の具体的な取組事例等

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動

①創業または新事業の開拓に対する支援

産学官とのネットワークや外部機関との連携体制を強化する他、和歌山県のみでなく、大阪府、大阪市、堺市等とも連携し、新事業進出支援・成長支援をはじめ、各種連携事業を展開し、地域の中小企業のお客さまのサポート体制を築いております。創業・新事業支援機能等の強化については、お取引先のもつ技術・知的財産権等の評価能力が重要であり、外部専門機関との提携で行員の対応力向上を図っております。

②経営相談・支援機能の強化

営業支援、M&A、海外進出、株式公開等お取引先からの様々なご相談について、営業店ならびに本部(地域振興部 ピクシス営業室)において、外部提携先も活用しながらご対応しております。また、お取引先の経営改善にかかるご相談につきましては、営業店ならびに本部(融資部 経営サポート室)において、ご対応しております。

③経営改善・事業再生

地域金融機関である当行の健全性・収益性は、地域の経済状況と密接に関連しております。そのため、お取引先の経営改善支援や事業再生支援に関する取組みを、当行の重要課題のひとつに位置付け、積極的に活動を行っております。これまでの取組みを通じて蓄積されたノウハウや、外部機関・提携先のノウハウをより活用し、地域経済の活性化に資する取組みを強化しております。

(件数)

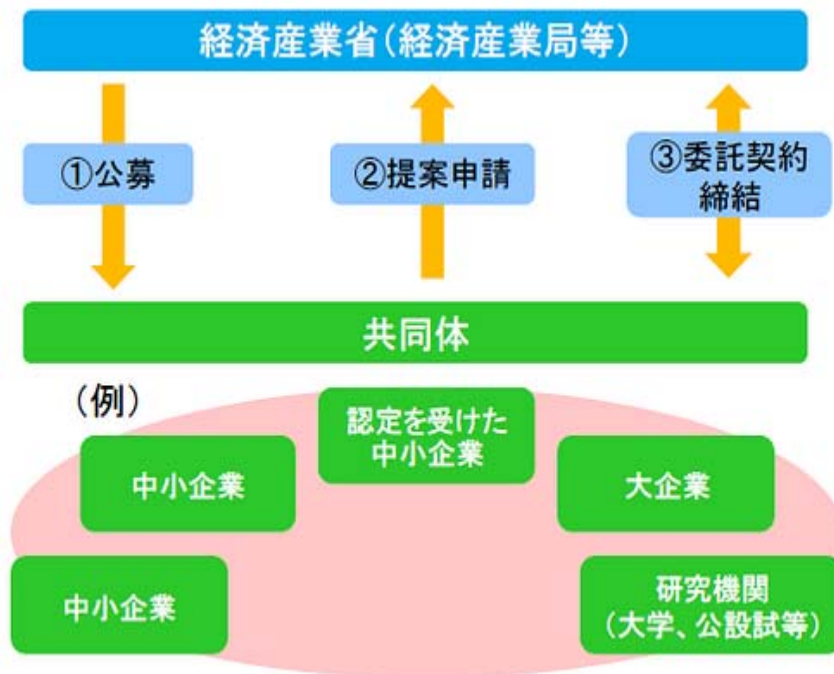
	21/3期	22/3期	23/3期	23/9期(半期)
①創業または新事業の開拓に対する支援	95	104	129	126
②経営相談・支援機能の強化	392	497	718	429
③経営改善・事業再生	50	112	98	59
合計	537	713	945	614

※件数については、年度中に新たに着手した先数を計上

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動

①創業または新事業の開拓に対する支援の取組事例

○戦略的基盤技術高度化支援事業(サポーターイングインダストリー)の推進



※中小企業庁HPより

➤国が指定する「特定ものづくり基盤技術20分野」での新製品・新技術開発に対して3年間で最大1億円の助成金が支給される「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポーターイングインダストリー)」について、当行は和歌山県・わかやま産業振興財団等と連携し、地元中小企業の助成金認定に向けたサポートを行っております。(和歌山県の当行お取引先では、平成23年度1先、平成22年度3先、平成21年度2先が認定を得ています。)

～成功事例(事業採択された事例)～

当行お取引先 A社(金型・同部品製造)は、B社(上場企業)が開発した樹脂の加工技術開発で連携しており、この研究においてサポーターイングインダストリーの認定を受けるために技術指導を受ける学術機関を探して欲しいとのご相談を頂いたため、和歌山大学へ研究協力依頼を打診し、光工学系の教授2名より研究開発の協力を得ることに成功、事業採択(平成23年7月)においての重要なポイントとなりました。

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動

②経営相談・支援機能の強化の取組事例（1）

○海外進出支援と人材確保支援の協業

【グローバル・サポート・デスクについて】

（業務内容）

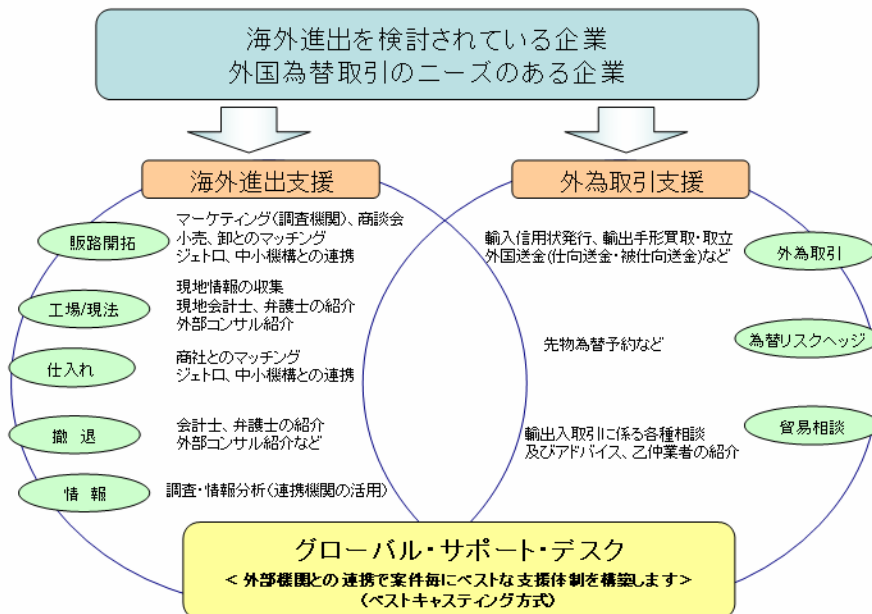
(1) 海外進出支援業務

- ・海外進出支援、現地法人設立支援、海外販路開拓支援、現地に関する各種情報提供（経済情勢、法律、税務、労務等）など
- ・海外進出並びに販路開拓等に関する各種セミナー及び相談会の開催

(2) 外為取引支援業務

- ・各種外為サービスの提供、貿易を行うお客さまへの相談及びアドバイスなど

（本デスク概要）



▶海外進出支援や外為取引等お客さまの海外ビジネス活動のサポート体制を強化することを目的として、平成23年2月に地域振興部内に「グローバル・サポート・デスク」を設置いたしました。

平成23年度上期は、28社の海外進出関連の相談を受け、コンサル機関等の外部チャネル（民間16先、公的機関12先）のうち最適な組み合わせを構築しサポートを行いました。

～成功事例～

当行お取引先のC社（貴金属小売業）より、香港進出を検討している旨のご相談を頂いたため、グローバル・サポート・デスクより香港貿易発展局を紹介。現在、同機関のアドバイスをを受け、現地に小売店を出店する方向で話が進んでおります。

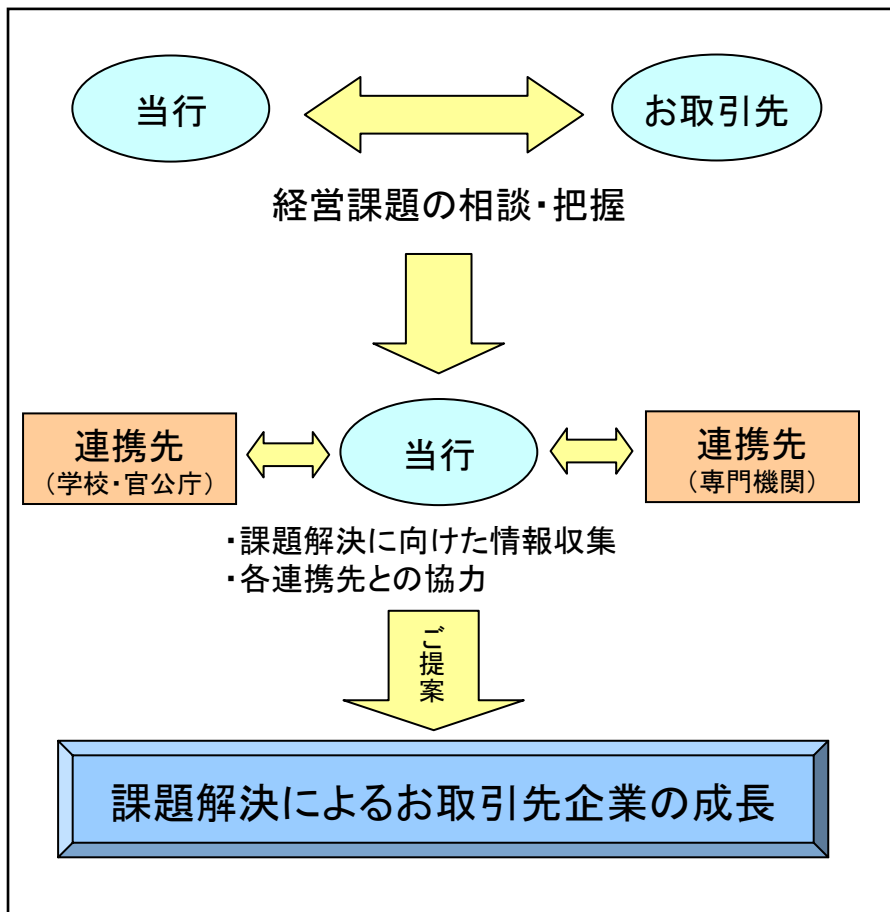
また、香港進出に伴い、中国人従業員の採用を検討されていた為、日本での就職を希望する和歌山大学の中国人留学生との面談機会（※1）を提供。結果、中国人1名が来春採用内定となりました。

（※1）和歌山大学の外国人留学生面談会（第1回）
平成23年4月実施 6社参加 2社・2名内定

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動

②経営相談・支援機能の強化の取組事例（2）

○産学連携の進化による連携内容の広がり



▶企業が成長する過程では、さまざまな経営課題に直面するため、画一的な支援ではなく、知識・機能・連携先を複合的に活用し、お取引先企業の課題解決に取り組んでおります。

～成功事例～

当行お取引先D社（物流業）が新事業として家庭用化学製品製造を計画し、海外に製造工場を建設しましたが、同社は製造業のノウハウが少なく、実務経験のある工場生産管理を指導できる専門家人材を必要としていました。

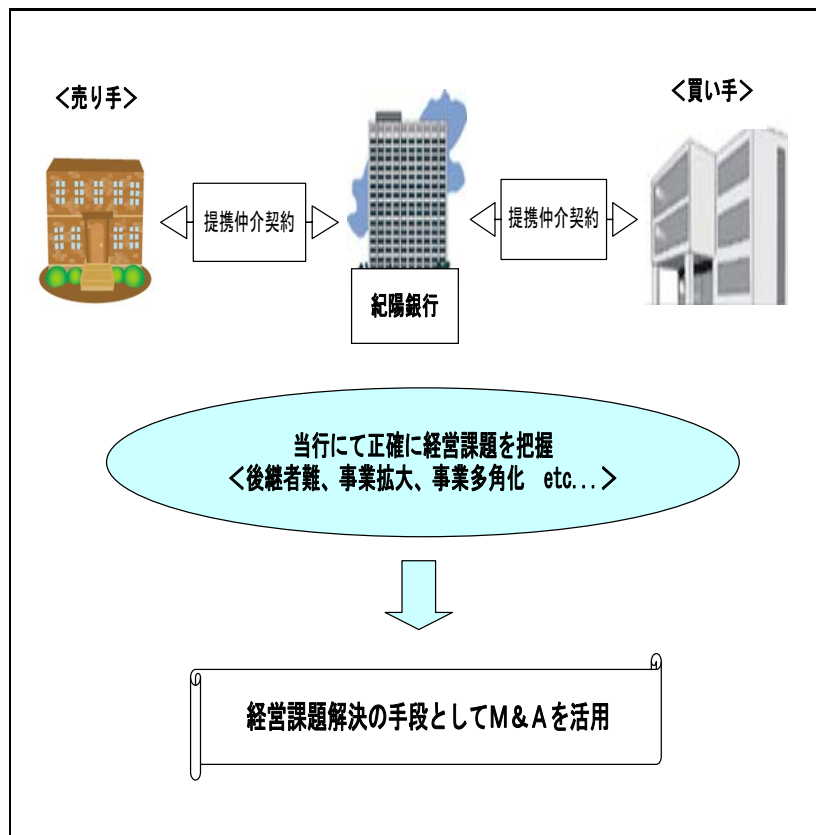
当行では地域の高等教育機関と共同で、就職マッチング支援も行っており、その中で当行提携先であるE校のOBに大手化学メーカーに勤務していた経験のある人材が多数居ることを把握していました。

そこでE校の協力を得て、海外で生産管理を担当していたOB人材に、D社新工場での生産管理部門の指導を依頼。「自身の技術、ノウハウが地域の企業に役立つなら」と快諾を受け、OB人材の指導により同社はスムーズに新事業を立ち上げることが出来ました。

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動

②経営相談・支援機能の強化の取組事例（3）

OM & A を活用した事業承継支援



➤後継者難、事業規模の拡大や多角化、2代目経営者の第二創業などM&Aニーズのあるお取引様には、「M&Aアドバイザリーサービスのご提案」を積極的に推進しております。

～成功事例～

当行お取引先のF医療法人は、理事長の高齢化による後継者難に悩んでおられ、県内医療法人を中心に後継者を探したものの長期間解決には至りませんでした。

継続して対応を続けた結果、4年越しで、F医療法人所在地で介護施設を運営する他府県の医療法人との「病院M&Aによる医業承継」が成立いたしました。また、今後継続的なアドバイザーとしてご指名を頂きました。

本案件については、当行が継続的に対応を続けてきたものであり、長期間に亘りお客様との信頼関係が保たれ最終的に成立に至りました。

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動

③経営改善・事業再生の取組内容

- 経営環境の低迷が続くなか、お客さまとのコミュニケーションをより深めることにより、財務内容の改善や適正な事業運営に向けた経営改善計画の策定についてお手伝いしております。
- 企業再生支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関や政府系金融機関などとも連携し、お客さまに応じた最適な手法を選びながら、お客さまの経営改善や抜本的な再生に取り組んでおります。
- 平成23年度上期の外部機関等の活用実績は、企業再生支援機構との連携1先、中小企業再生支援協議会との連携2先となっております。

(件数)

<経営サポート室>

経営内容の改善に取り組まれているお客さまの改善計画策定や財務内容の改善に向けたお手伝いをするため、経営サポート室を設置しております。お客さまにふさわしい改善方法をご提案できるよう、営業店と一体となって取り組んでおります。

	23/9期
現在「経営サポート室」が主導的役割を果たし、経営改善支援に取り組中の先	300
経営改善計画を策定済の先	222
DES、DDS、債権放棄等を伴う抜本的な再生計画を実施した先	12
ランクアップ先(※)	55

※ご融資先を財務内容などにより正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に区分し、経営改善や事業再生などにより上位のランクに引き上げた先

2. 地域の面的再生への積極的な参画

○地域活性化への取組み

- 平成23年9月実施 産学官連携プロジェクト 地域活性化事業「大人大学」に参画(第3回) 37名参加
- 平成23年11月実施 オープンカフェWithー小学生向けイベント『謎解きツアー2011～吉宗からの挑戦状～』開催
- 平成23年11月実施 産業人材育成支援事業－和歌山大学での当行役職員による講義(第3回)

○企業連合体の組成によるニュービジネス創造、成長企業支援等

- <アグリビジネス>都市部の大型マンションと提携した産地直送チャネルの開拓 参加事業先3社と連携
- 提携大学のシーズ事業化(木材チップを加工した循環型燃料事業) 参加事業者4社と連携
- わかやま産業振興財団連携 「成長企業支援補助金」の募集 1社採択

○平成23年9月の台風12号で被災された方々への対応

- 被災地域でのボランティア活動実施(約2ヶ月間にわたりグループ役職員が延べ580人参加)
- 義援金等の寄贈(紀陽ホールディングスより3,000万円、グループ役職員より885万円)
- 各営業店窓口への募金箱の設置(お客さまから寄せられた募金総額101万円を義援金として寄付)
- 相談窓口の設置や、義援金を窓口で振り込む場合の手数料無料化の対応
- 「災害復旧支援」特別融資などの融資取組
(11月末実績 個人向け:6件・9百万円、法人・個人事業者向け:44件・587百万円)

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

- 地元お客さま向け説明会、個人投資家向け説明会の開催

- 地域密着型金融の取組状況などについて頭取自らが説明し、出席者からの質疑に答える説明会を継続的に開催し、地元地域における当行への取組姿勢への理解を得るよう努めております。平成23年度上期においては、地元お客さま向け説明会を2会場（1会場は悪天候につき中止）で、個人投資家向け説明会を2会場で開催しました。

- 「CSRレポート」の発刊（CSR・・・社会的責任）

- 情報発信の手段として、ディスクロージャー・ミニディスクロージャー誌に加えて、平成23年10月より新たに「CSRレポート」を発刊しました。本レポートでは、グループ全体のCSR活動に加えて、営業店独自の取組等も紹介しております。

- 経営諮問委員会（アドバイザリーボード）の運営、議事内容の公表

- 紀陽ホールディングスにおいては、各界の有識者である委員方をお招きし、半年に一度経営諮問委員会を開催し、当行の地元地域に対する取組姿勢などに対して提言を頂き、対応状況についても都度報告を行っております。議事内容および施策への反映状況については、ホームページにおいて公表し、経営に対する客観性の確保に努めております。

4. その他の取組状況一覧

項目	具体的な取組内容	実績
1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮における活動		
(1)創業または新事業開拓支援	<p>①公的支援策と連携した新事業開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市経済局(中小企業応援団) ・大阪市総務企画(公的支援策説明会) ・地域イノベーション戦略推進プログラム参画 <p>②和歌山県立医科大学との連携による医療分野進出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医食農連携セミナーの開催 <p>③大学のシーズ事業化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿大学との連携協定調印 ・近畿大学のシーズ事業化 <p>④大学との共同研究、技術相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県立医科大学 ・大阪府立大学 ・近畿大学 	<p>4企画3社参加 8社参加</p> <p>80名参加</p> <p>1事業</p> <p>2事業 1事業 5事業</p>
(2)経営相談・支援機能の強化	<p>①販路開拓支援(商談会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わかやまビジネスサポートセンター(和歌山県施策) ・地方銀行フードセレクション ・わかやま産品商談会in和歌山(和歌山県施策) ・堺ものづくり取引拡大商談会(堺商工会議所との連携) 	<p>入居者誘致 15社誘致 バイヤー誘致協力 42社誘致</p>

4. その他の取組状況一覧

項目	具体的な取組内容	実績
((2)経営相談・支援機能の強化)	<p>②販路開拓支援(個別マッチング)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぐるなびと連携し、地元事業所を紹介 ・生協チャネルの開拓 <p>③海外販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JTB商談会in上海への出展紹介 <p>④人材確保支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山大学との連携 (個別企業紹介) (学内個社別企業説明会) (合同企業説明会開催) ・大阪府立大学への個別企業紹介 ・近畿大学への個別企業紹介 ・和歌山工業高等専門学校との連携 (個別企業紹介) (中途採用支援) <p>⑤事業承継セミナーによる情報提供(年2回和歌山と大阪で開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市での開催 	<p>「全国ブランド食材図鑑」 「食材クーポンカタログ」参画</p> <p>1社商談中</p> <p>2社出展</p> <p>5社紹介2社内定 11社参加 4社参加1社内定 1社紹介 3社紹介1社内定</p> <p>2社紹介 18社紹介3社採用</p> <p>54名参加</p>